

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
15	後期高齢者医療保険資格管理及び保険料徴収管理等 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

飯塚市は、後期高齢者医療に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

福岡県飯塚市長

公表日

令和7年1月10日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	後期高齢者医療保険資格管理及び保険料徴収管理等事務
②事務の概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療の資格管理、給付、保険料の期割及び徴収に関する事務を行う。 特定個人情報ファイルは、次の事務に使用している。 ①後期高齢者医療の資格に係る事務 ②被保険者証に係る事務 ③後期高齢者医療の給付に係る事務 ④一部負担金減免等に係る事務 ⑤後期高齢者医療保険料の賦課及び徴収に係る事務 ⑥後期高齢者医療保険料の減免に係る事務 ⑦後期高齢者医療各種届出に係る事務 番号法別表に基づき、情報提供に必要な情報を「副本」として装備した中間サーバーを介して情報ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報の照会と提供を、符号を用いて行う。
③システムの名称	後期高齢者医療市町村システム、標準システム(広域連合電算システム)
2. 特定個人情報ファイル名	
(1)後期高齢者情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)第9条第1項及び別表85の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施しない] ＜選択肢＞ 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	—
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	市民環境部 医療保険課
②所属長の役職名	医療保険課長
6. 他の評価実施機関	
なし	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務部 総務課 住所:飯塚市新立岩5番5号 電話番号:0948-22-5500
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	市民環境部 医療保険課 住所:飯塚市新立岩5番5号 電話番号:0948-22-5500
9. 規則第9条第2項の適用	[]適用した
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年10月10日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年10月10日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
	[基礎項目評価書]	<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [O]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) [O]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去	
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/>] <p style="text-align: right;"> <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている </p>
8. 人手を介在させる作業 [<input type="checkbox"/>] 人手を介在させる作業はない	
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/>] <p style="text-align: right;"> <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている </p>
判断の根拠	マイナンバー利用事務においては「マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドライン」に従い、マイナンバーの真正性確認を行っている。住基ネット照会を行う際には、4情報又は住所を含む3情報による照会を行うことを徹底している。また、特定個人情報の取扱いに関して手作業が必要な場合、二名以上で複数回確認を行っているため、人為的ミスが発生するリスクへの対策は「十分である」と考える。
9. 監査	
実施の有無	<input type="checkbox"/> 自己点検 <input type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 外部監査
10. 従業者に対する教育・啓発	
従業者に対する教育・啓発	<input type="checkbox"/> 十分に行っている <input type="checkbox"/>] <p style="text-align: right;"> <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない </p>
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [<input type="checkbox"/>] 全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	<input type="checkbox"/> 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 <input type="checkbox"/>] <p style="text-align: right;"> <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発 </p>
当該対策は十分か【再掲】	<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/>] <p style="text-align: right;"> <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている </p>
判断の根拠	ID及びパスワードを設定し、作業端末を操作できる担当者を限定して管理しているため。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年4月1日	5.評価実施機関における担当部署①部署	こども・健康部 医療保険課 医療総務係	市民環境部 医療保険課 総務係		
平成29年5月8日	7.特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	総務部総務課 住所: 飯塚市新立岩5番5号 電話番号: 0948-22-5500(内線1221・1222)	総務部総務課 住所: 飯塚市新立岩5番5号 電話番号: 0948-22-5500(内線1314・1315・1316)		
平成29年4月1日	8.特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	こども・健康部 医療保険課 住所: 飯塚市新立岩5番5号 電話番号: 0948-22-5500(内線1141,1142,1143)	市民環境部 医療保険課 住所: 飯塚市新立岩5番5号 電話番号: 0948-22-5500(内線1038・1039・1040)		
令和1年6月18日	様式変更による改訂				
令和2年2月6日	II しきい値判断項目 3. 重大事故	発生なし	発生あり		
令和3年2月6日	II しきい値判断項目 3. 重大事故	発生あり	発生なし		
令和4年8月17日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成31年3月31日 時点	令和4年8月17日 時点		
令和4年8月17日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成31年3月31日 時点	令和4年8月17日 時点		
令和4年8月17日	IV リスク対策 8. 監査	[]内部監査	[○]内部監査		
令和5年2月17日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和4年8月17日 時点	令和5年2月17日 時点		
令和5年2月17日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和4年8月17日 時点	令和5年2月17日 時点		
令和5年2月17日	IV リスク対策 1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類	基礎項目評価書	基礎項目評価書及び重点項目評価書		
令和5年4月1日	IV リスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託	[○]委託しない	[]委託しない	事前	
令和5年8月10日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和5年2月17日時点	令和5年8月16日時点		
令和6年10月10日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和5年8月16日時点	令和6年10月10日時点		
令和6年10月10日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	番号法別表第二に基づき、情報提供に必要な情報を「副本」として装備した中間サーバーを介して情報ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報の照会と提供を、符号を用いて行う。	番号法別表に基づき、情報提供に必要な情報を「副本」として装備した中間サーバーを介して情報ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報の照会と提供を、符号を用いて行う。		
令和6年10月10日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)第9条第1項及び別表第一の第16の項 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号。)第16条	1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)第9条第1項及び別表85の項		
令和6年10月10日	IVリスク対策 1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類	基礎項目評価書及び重点項目評価書	基礎項目評価書		
令和6年12月27日	様式変更による改訂				
令和7年1月7日	IVリスク対策 8. 人手を介在させる作業		十分である		
令和7年1月7日	IVリスク対策 8. 人を介在させる作業 判断の根拠		マイナンバー利用事務においては「マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドライン」に従い、マイナンバーの真正性確認を行っている。住基ネット照会を行う際には、4情報又は住所を含む3情報による照会を行うことを徹底している。また、特定個人情報の取扱いに関して手作業が必要な場合、二名以上で複数回確認を行っているため、人為的ミスが発生するリスクへの対策は「十分である」と考える。		
令和7年1月7日	IVリスク対策 11.最も優先度が高いと考えられる対策		3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策		
令和7年1月7日	IVリスク対策 11.最も優先度が高いと考えられる対策 当該対策は十分か【再掲】		十分である		
令和7年1月7日	IVリスク対策 11.最も優先度が高いと考えられる対策 判断の根拠		ID及びパスワードを設定し、作業端末を操作できる担当者を限定して管理しているため。		